

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第145期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 園 克 己

【本店の所在の場所】 福島市郷野目字東1番地

【電話番号】 福島(024)546-3131

【事務連絡者氏名】 福島工場長 安 齋 巖

(上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北4丁目1番28号

【電話番号】 東京(03)3238-4519

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 北 原 学

【縦覧に供する場所】 日東紡績株式会社東京本部
(東京都千代田区九段北4丁目1番28号)
日東紡績株式会社大阪支店
(大阪府中央区高麗橋4丁目3番10号)
日東紡績株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	125,056	127,950	127,311	130,291	130,441
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,476	582	1,933	6,651	7,730
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,040	218	1,869	3,157	3,470
純資産額 (百万円)	61,010	59,832	61,069	62,128	67,200
総資産額 (百万円)	182,964	174,102	161,549	162,904	159,310
1株当たり純資産額 (円)	246.35	241.75	246.79	251.16	271.75
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	4.20	0.88	7.56	12.76	14.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	34.4	37.8	38.1	42.2
自己資本利益率 (%)	1.7	0.4	3.1	5.1	5.4
株価収益率 (倍)	29.26	110.22	25.52	18.02	25.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,392	9,107	4,022	11,092	1,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,565	857	2,463	4,487	443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,737	7,831	8,196	4,360	6,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,956	23,067	21,324	23,570	16,398
従業員数 (名)	4,219	4,101	4,018	3,908	3,804

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	76,691	78,177	76,270	78,298	78,053
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	2,087	432	305	3,516	3,631
当期純利益	(百万円)	15	1,285	860	1,014	1,237
資本金	(百万円)	19,699	19,699	19,699	19,699	19,699
発行済株式総数	(千株)	247,656	247,500	247,458	247,363	247,677
純資産額	(百万円)	55,601	55,996	59,070	58,033	59,932
総資産額	(百万円)	135,157	130,408	122,796	121,550	116,590
1株当たり純資産額	(円)	224.51	226.25	238.71	234.61	242.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.0 ()	3.0 ()	3.0 ()	3.0 ()	3.0 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	0.06	5.19	3.48	4.10	5.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.1	42.9	48.1	47.7	51.4
自己資本利益率	(%)	0.02	2.3	1.4	1.7	2.1
株価収益率	(倍)	1,956.63	18.68	55.45	56.09	72.4
配当性向	(%)	4,772.3	57.8	86.2	73.2	60.0
従業員数	(名)	2,153	2,066	1,993	1,927	1,717

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
大正7年4月	福島市に絹糸紡績を主体とする福島精練製糸株式会社(福島)を設立した。
大正8年10月	商号を福島紡織株式会社に変更した。
大正12年4月	片倉製糸紡績株式会社岩代紡績所(郡山)を買収し、商号を日東紡績株式会社に変更した。
昭和12年3月	レーヨンステープル本格工場(富久山)を新設した。
昭和12年9月	織物染色加工工場(伊丹)を新設した。
昭和12年10月	名古屋紡績株式会社(新潟)を合併した。
昭和14年2月	グラスファイバーの生産(富久山)を開始した。
昭和14年11月	ロックウール工場(東京)を新設した。
昭和17年1月	泊紡績株式会社(泊)を合併した。
昭和17年9月	東京本部を開設した。
昭和19年2月	トヨタ自動車株式会社より和歌山工場を買収した。
昭和24年5月	株式を上場(東京・大阪・名古屋・新潟)した。
昭和25年10月	綿紡織工場(静岡)を新設した。
昭和31年10月	合繊紡績の生産(郡山)を開始した。
昭和32年4月	グラスファイバーの本格生産(福島)を開始した。
昭和33年11月	合繊紡績の生産(富久山)を開始した。
昭和37年4月	不燃吸音天井板ミネラートン工場(千葉)を新設した。
昭和37年8月	メラミン化粧板工場(鈴鹿)を新設した。
昭和40年9月	千葉、東京両工場を分離し、日東紡建材株式会社を設立した。
昭和44年8月	グラスファイバー織物工場(福島)を新設した。
昭和46年4月	不燃吸音天井板ソーラートン工場(千葉)を新設した。
昭和50年9月	泊第二工場(泊)を新設した。
昭和50年10月	日東紡建材株式会社及び日東紡不動産株式会社を合併した。
昭和52年12月	伊丹工場を分離し、日東紡伊丹加工株式会社を設立した。
昭和61年1月	OA用二重床システム「D.D.フロア」の生産を開始した。
昭和61年6月	レーヨンステープル、化繊系の事業を撤収した。
昭和62年1月	フェノールフォーム断熱材の生産(富久山)を開始した。
昭和62年12月	免疫系体外診断用医薬品製造所(富久山)を新設した。
平成元年8月	日東紡ビルディング(東京都中央区)が完成し、9月より賃貸ビルとして営業を開始した。
平成2年9月	合繊紡績の郡山工場を閉鎖し、富久山事業センターに統合した。
平成3年11月	和歌山工場の綿紡績から建材事業への転換に伴い、株式会社ニッポー和歌山を設立した。
平成4年1月	和歌山工場の綿紡績の操業を終了した。
平成5年9月	富久山事業センターでの合繊紡績の操業を終了した。
平成7年2月	静岡工場の綿紡績の操業を終了した。
平成7年4月	日東紡伊丹加工株式会社を合併した。
平成10年1月	泊工場の綿紡績の操業を終了した。
平成10年4月	株式会社ニッポー和歌山を合併した。
平成11年6月	内装建材分野の営業と子会社八重洲商事株式会社の営業を統合継承させた新会社株式会社日東紡マテリアルを設立した。
平成13年10月	住友ベークライト株式会社との合併でデコラニット株式会社を設立し、メラミン化粧板事業を移管した。
平成17年10月	新潟工場を会社分割し、ニッポー新潟株式会社を設立した。

3 【事業の内容】

当社グループは、日東紡績株式会社(当社)、子会社42社及び関連会社10社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、不動産・サービス事業及びその他の事業を営んでおり、当該事業における当社及び主たる関係会社の位置づけは次の通りである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

繊維事業(関係会社8社)

当部門においては、繊維製品(コアスパン系、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品)の製造、加工及び販売を行っている。

当社の製品の一部は、日本ハスケル(株)を通じて販売している。

当社は、日東紡(中国)有限公司へ加工用原反を販売し、染色加工品の一部は、日東紡(中国)有限公司で製造し当社へ販売している。

当社の製品の一部を(株)文京精練及びニットーポー新潟(株)に外注加工委託している。

建材事業(関係会社16社)

当部門においては、建材製品(床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、FRP採光板)の製造及び販売を行っている。

当社の製品の一部は、(株)日東紡マテリアル、ニットーポー東岩(株)及び日東紡エコロジー(株)を通じて販売している。また、当社は、(株)日東紡マテリアルから原料及び製品の一部を購入している。

日東紡エコロジー(株)は、製品の一部を(株)日東紡マテリアルから購入している。

パラマウント硝子工業(株)及びニットーポー東岩(株)は、断熱材の製造及び販売を行っている。パラマウント硝子工業(株)は、その一部を当社、(株)日東紡マテリアル及びニットーポー東岩(株)を通じて販売している。また、パラマウント硝子工業(株)は、当社の製品の一部を原料として購入している。

(株)ニットーポー・エフアールピー研究所は、当社からグラスファイバー製品を原料として購入し、FRP成形品を当社を通じて販売している。

グラスファイバー事業(関係会社14社)

当部門においては、グラスファイバー製品の製造及び販売を行っている。当社の販売している製品の一部で、糸については日東グラスファイバー工業(株)、富士ファイバーグラス(株)及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.が、織物については日東グラステックス(株)及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司が製造している。また、当社は、日東グラスファイバー工業(株)の糸、日東紡澳門玻纖紡織有限公司の織物を原料としても購入している。

当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.は、日東紡澳門玻纖紡織有限公司に原料として糸を販売している。

当社の製品の一部は、(株)日東紡マテリアル、(株)双洋、日東グラステックス(株)及びNittobo America Inc.を通じて販売している。

当社は、(株)双洋から原料の一部を購入している。

新和電材(株)は、電子関連材料を販売している。

不動産・サービス事業(関係会社1社)

当部門においては、ビル・店舗賃貸、ゴルフ練習場及び総合スポーツセンターを事業として行っている。当社の貸ビル「日東紡ビルディング」の賃貸管理運営、保守保安業務は、三成興業㈱に委託している。三成興業㈱は、損害保険・生命保険の代理業も行っている。

その他の事業(関係会社14社)

<バイオメディカル>

当部門においては、メディカル製品(体外診断用医薬品)の製造と販売を行っている。

当社のメディカル製品はニットーポーメディカル㈱を通して販売している。

International Immunology Corporation及びMidland BioProducts Corporationは、抗血清を製造し、一部を当社は原料として、アイ・アイ・シージャパン㈱は製品として購入している。

当社は、アイ・アイ・シージャパン㈱から原料の一部を購入している。

<スペシャリティケミカルス>

当部門においては、スペシャリティケミカルス製品(染料固着剤、インクジェットプリンター用紙の耐水化剤等)の製造と販売を行っている。

<エンジニアリング>

当部門においては、プラント建設の工事請負と販売を行っている。

㈱日東紡テクノは、当社の設備及び土木工事の一部を請負っている。

日東紡音響エンジニアリング㈱は、音響工事の設計及び施工の請負ならびに音響システムの製作を行っている。

<飲料>

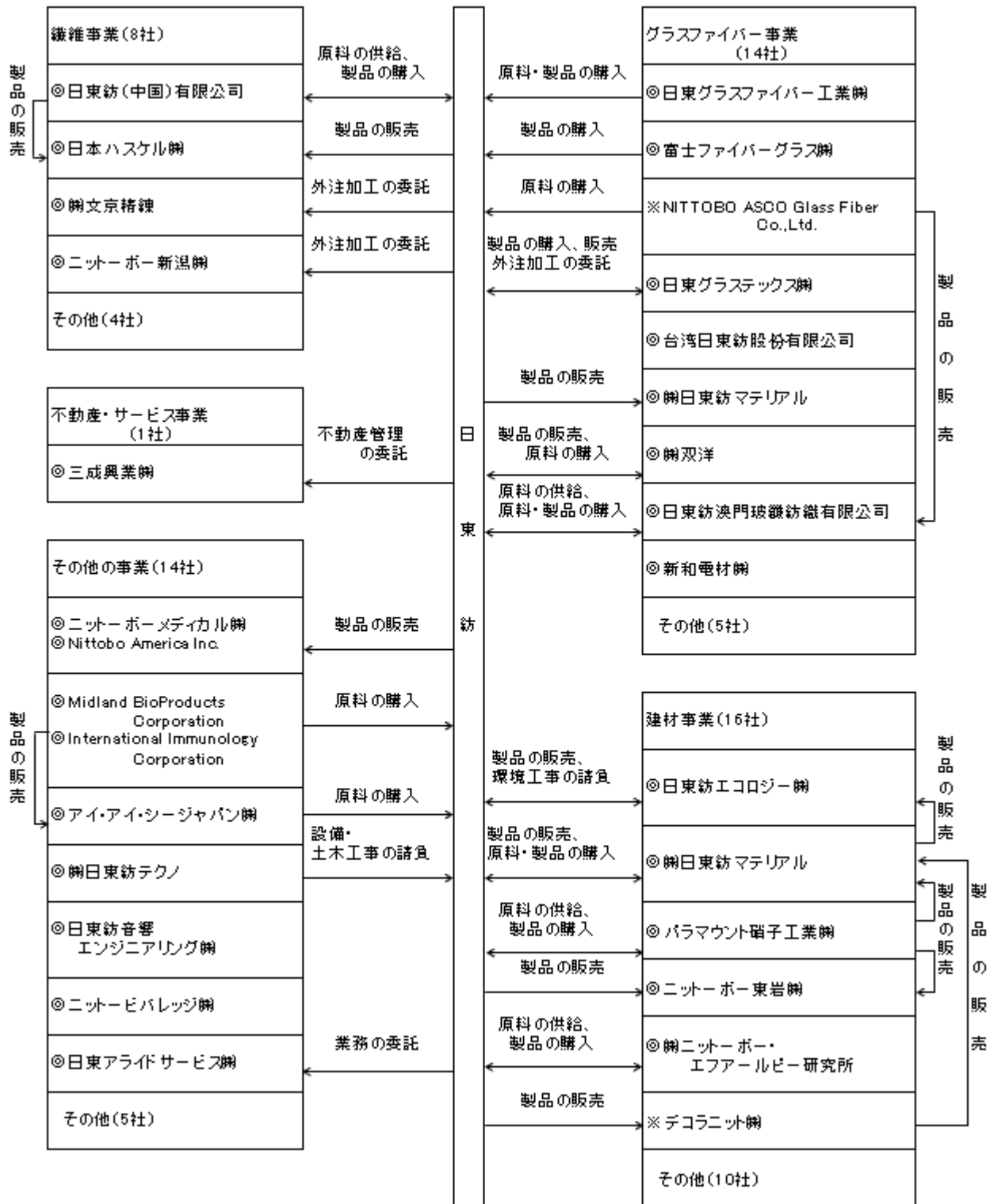
ニットービバレッジ㈱は、清涼飲料水及びペットボトルの製造販売を行っている。

<その他>

日東アライドサービス㈱は、当社工場の構内作業を請負っている。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりである。

< 事業系統図 >



- (注) 1 印は連結会社、 印は持分法適用会社である。
 2 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えている。
 3 繊維事業に属している日本ハスケル㈱は平成18年4月1日より当社の芯地製品の販売業務を統合し、社名を㈱日東紡インターライニングに変更した。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東グラスファイバー 工業(株) (注)2	福島県郡山市	80	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製 造加工及び販売	100.0	当社へグラスファイバー製品を 販売している。 当社から土地を賃借している。
パラマウント硝子工業 (株)	福島県郡山市	450	(建材事業) グラスウール製品の製造加 工及び販売	99.3	当社、(株)日東紡マテリアル及びニッ トーボー東岩(株)へ断熱材を販売してい る。 また、当社の製品の一部を原料として 購入している。 当社から一部土地、建物を賃借してい る。
(株)日東紡マテリアル (注)2,5	東京都千代田区	1,000	(建材事業、グラスファイ バー事業) 建材製品、グラスファイバ ー製品の販売	100.0	当社の建材製品及びグラスファイバー 製品、パラマウント硝子工業(株)の断熱 材、デコラニット(株)の高圧メラミン化 粧板を販売している。また、当社へ合 成樹脂等の原材料及び建材製品、日東 紡エコロジー(株)へ建材製品を販売して いる。
(株)双洋	東京都千代田区	30	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品、合 成樹脂製品の販売	60.0	当社の建材製品及びグラスファイバー 製品を販売している。また、当社へ合 成樹脂等の原材料を販売している。
新和電材(株) (注)1,3	東京都中央区	10	(グラスファイバー事業) 電子関連材料の販売	100.0 (100.0)	
日東紡音響 エンジニアリング(株)	東京都墨田区	30	(その他の事業) 音響工事の設計及び施工の 請負並びに音響システムの 製作及び販売	100.0	
ニットーボー東岩(株)	北海道江別市	150	(建材事業) グラスウール製品の製造加 工及び販売並びに建材製品 の販売	100.0	当社の建材製品及びパラマウント硝子 工業(株)の断熱材を販売している。
富士ファイバーグラス (株) (注)2	栃木県真岡市	1,500	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製 造加工及び販売	80.9	当社にグラスファイバー製品を販売し ている。 当社から一部土地、建物を賃借してい る。 役員の兼任 1名
ニットーボー メディカル(株)	東京都千代田区	300	(その他の事業) 体外診断用医薬品の販売	100.0	当社の体外診断用医薬品を販売してい る。
(株)日東紡テクノ	福島県郡山市	90	(その他の事業) プラント建設の工事請負、 土木建築工事の設計・施工	99.3	当社の設備及び土木工事を請負ってい る。 当社から一部建物を賃借している。 当社から550百万円の借入金がある。 役員の兼任 1名
三成興業(株) (注)1	東京都中央区	40	(不動産・サービス事業) 不動産の管理並びに損害保 険及び生命保険の代理業	100.0 (7.1)	当社の不動産の管理を委託している。
日東紡エコロジー(株)	東京都中央区	30	(建材事業) 建材製品、グラスウール製 品の販売及び内装工事請負	100.0	当社の建材製品を販売している。また、 (株)日東紡マテリアルから建材製品 を購入している。
(株)ニットーボー・ エフアールビー研究所	福島県郡山市	95	(建材事業) FRP製品の製造加工及び販 売	97.4	当社のグラスファイバー製品を原料と して購入している。また、当社へFRP 製品を販売している。 当社から建物を賃借している。 当社から85百万円の借入金がある。
日東グラステックス(株)	群馬県高崎市	40	(グラスファイバー事業) グラスファイバー織物の製 造加工・販売及び製造請負	95.0	当社がグラスファイバー製品の製造を 委託している。 当社から567百万円の借入金がある。

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
日東アライドサービス (株)	福島県福島市	23	(その他の事業) 石油製品の販売 各種請負業務	100.0	当社が構内作業を委託している。 当社から建物を賃借している。
ニッソービバレッジ(株)	富山県朝日町	80	(その他の事業) 清涼飲料水及びペットボ トルの製造及び販売	100.0	当社から土地と一部建物を賃借してい る。 当社から765百万円の借入金がある。
アイ・アイ・シー ジャパン(株)	東京都千代田区	11	(その他の事業) 抗血清の販売	80.0	International Immunology Corporation及びMidland BioProducts Corporationから抗血清を購入し、当 社に販売している。
日本ハスケル(株)	大阪市中央区	75	(繊維事業) 衣料用接着芯地の製造及び 販売	100.0	当社の衣料用接着芯地を販売してい る。 当社から695百万円の借入金がある。 役員の兼任 1名
(株)文京精練	福井県坂井市	45	(繊維事業) 織物及び編物の精練染色整 理加工	100.0	当社が衣料用織物及び編物の加工を委 託している。 当社から380百万円の借入金がある。
ニッソーポ-新潟 (株)	新潟県新潟市	50	(繊維事業) 特殊ストレッチ系を中心と した紡績系の製造・販売	100.0	当社が紡績系の加工を委託している。
Nittobo America Inc.	米国 カリフォルニア 州	百万US\$ 5	(その他の事業) 関連会社への投資、グラス ファイバー製品の販売	100.0	当社のグラスファイバー製品を販売し ている。
International Immunology Corporation (注)1,4	米国 カリフォルニア 州	百万US\$ 4	(その他の事業) 抗血清の製造及び販売	80.2 (80.2)	当社及びアイ・アイ・シー・ジャパ ン(株)へ抗血清を販売している。
Midland BioProducts Corporation (注)1,4	米国 アイオワ州	百万US\$ 2	(その他の事業) 抗血清の製造及び販売	98.8 (98.8)	当社及びアイ・アイ・シー・ジャパ ン(株)へ抗血清を販売している。
台湾日東紡股份 有限公司	台湾	百万NT\$ 5	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の販 売	100.0	役員の兼任 1名
日東紡(中国)有限公司	中国江蘇省	百万RMB 141	(繊維事業) 綿、合繊織物の染色整理加 工及び衣料用芯地の製造及 び販売	82.9	当社より加工用原反を購入し、当社へ 染色加工品を販売している。
日東紡澳門玻纖紡織 有限公司 (注)1	マカオ	百万MOP 84	(グラスファイバー事業) グラスファイバー織物の製 造及び販売	100.0 (21.0)	当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.からグラスファイバー製品を 購入している。また当社へグラスファ イバー製品を販売している。 当社から1,051百万円の借入金があ る。
(持分法適用関連会社)					
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	台湾	百万NT\$ 387	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製 造及び販売	50.0	当社及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司 へグラスファイバー製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
デコラニット(株)	東京都品川区	2,000	(建材事業) 高圧メラミン化粧板の製造 及び販売	33.3	当社より建材製品を購入している。 (株)日東紡マテリアルに製品を販売し ている。 当社から一部土地、建物、機械を賃借 している。 当社から150百万円の借入金がある。

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数である。
2 日東グラスファイバー工業(株)、(株)日東紡マテリアル、富士ファイバーグラス(株)は、特定子会社である。
3 (株)双洋は、新和電材(株)の議決権を直接に100%所有している。
4 Nittobo America Inc.は、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts Corporation
の議決権を直接にそれぞれ80.2%、98.8%所有している。
5 (株)日東紡マテリアルについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
10%を超えている。

主な損益情報等	(1) 売上高	38,070百万円
	(2) 経常利益	644百万円
	(3) 当期純利益	247百万円
	(4) 純資産額	1,610百万円
	(5) 総資産額	17,927百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	558
建材事業	1,016
グラスファイバー事業	1,515
不動産・サービス事業	20
その他の事業	493
全社(その他)共通	202
合計	3,804

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,717	42.2	21.3	5,770,380

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟日東紡績労働組合(組合員数1,452名)と各社個別の労働組合(組合員数791名)が組織されており、前者は、日本労働組合連合会(連合)UIゼンセン同盟繊維関連部会に所属している。

労使関係は極めて円満で、相互協力のもと社業の発展に努めている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移した。しかし、一方では原油などの原燃料価格の高騰による影響が長期化する様相となった。

繊維業界は、「クールビズ」効果や厳冬による冬物衣料の好調などアパレル消費においては好況感があつたものの、中国を中心とする海外製品が依然高水準で流入するなど、総じて厳しい状況となった。

建材業界は、公共投資は引き続き減少し、民間の建築着工は、景気の回復基調を受けて、居住用途ではマンションを中心に、非居住用途では工場や店舗などを中心に堅調な動きを見せた。

グラスファイバー業界は、期前半は在庫調整により低調だったIT関連向けが、後半から力強い回復を見せ、また建築・住宅機器向けや産業用途向けは、住宅着工数の増加や自動車・家電分野の好調を受けてそれぞれ堅調に推移した。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、更なる事業力強化に向け、一部国内事業におけるスリム化、統合、撤収等の事業構造改革および全社レベルでの諸施策を順次策定、実施してきた。

この結果、当期の企業集団の売上高は1,304億41百万円、経常利益は77億30百万円となり、特別利益で固定資産売却益19億61百万円や投資有価証券売却益9億62百万円など合計31億38百万円を計上し、一方特別損失で構造改善特別損失22億47百万円や固定資産減損損失13億75百万円など合計54億79百万円を計上し、連結当期純利益は34億70百万円となった。

主なセグメント別の状況

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原系素材は、ファッショントレンドのストレッチ離れなどにより国内需要が減少し、さらにストレッチ素材の定番化や海外製品の流入増による価格下落の進行もあり売上は大幅な減少となった。

一方接着芯地の衣料資材は、国内は縫製の海外移転により需要が減少するなかで、新商品の展開などによる拡販効果で前期並みの売上を維持した。また、日東紡（中国）有限公司を拠点とした中国国内向けの販売は堅調に推移し増収となった。

この結果、当事業は原系素材の大幅な減収により売上高128億87百万円と前期比19.5%の減収となり業績も悪化した。

なお、こうした状況下、原系素材については、生産面における機動的かつ効率的な事業運営を図るため、昨年10月に新潟工場を分社化しニッポー新潟株式会社を設立した。

[建材事業]

断熱吸音材では、ロックウール・グラスウールともに民間設備投資の回復基調を受けて、非住

宅分野での販売量を伸ばし増収となった。

内装建材では、主力の不燃吸音天井板が、アジア向けを中心に輸出を伸ばしたものの主用途である国内オフィスビル向けが着工数の減少や安価な海外品との競争激化により減少し、減収となった。また床材は、一般タイルの需要が縮小するなか、非塩ビ系タイルを含めた拡販努力により売上は前期並みとなった。

また、環境事業として行っているアスベスト除去工事が、アスベストが社会問題として注視されるなかで売上を伸ばした。

この結果、当事業は売上高521億97百万円と前期比0.3%の増収となったが、原燃料のコストアップの影響もあり業績は悪化した。

なお、天井板の需要の減少が今後も継続するものと判断し、生産効率の向上を図るために和歌山工場での生産を本年7月末（予定）をもって停止し、千葉工場1か工場へ集約することを決定した。

[グラスファイバー事業]

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスは、上期はIT関連需要の調整局面により低調だったが、期後半からは国内外ともに市況が急回復し、高付加価値品を中心に売上を伸ばした。

強化プラスチック用グラスファイバーは、主用途の住宅機器向けおよび自動車・家電向けがともに堅調に推移した。

産業資材用クロスは、建築内装および自動車向けなどが堅調に推移し、昨年3月にカネボウ株式会社テキストグラス事業を譲受けたことによる業容拡大も加わり大幅な増収となった。

この結果、当事業は売上高481億94百万円と前期比7.2%の増収となり、原油高騰による原燃料のコストアップの影響もあったが業績は向上した。

[不動産・サービス事業]

ビル賃貸事業は、オフィスビル賃貸は期を通じてフルテナントを維持し堅調に推移したが、賃貸用商業施設（福島県郡山市）を昨年12月に売却したため減収となった。

スポーツ施設事業は、各種顧客対策により利用者数が増加し堅調に推移した。

この結果、当事業は売上高20億10百万円と前期比5.2%の減収となったが、オフィスビルのフルテナント効果などにより業績は向上した。

[その他の事業]

臨床検査薬のメディカル事業は、試薬使用量の微量化や病院経営の効率化などによりメーカー間の競争が激化するなか、国内の拡販努力および輸出の拡大により増収となった。

機能性高分子のスペシャリティケミカル事業は、染料固着剤は国内向けが減少したがアジア向け輸出が増加、また家庭用品向け原料などが堅調に推移し増収となった。

エンジニアリング事業は、道路防音関係は公共事業縮小により減収となったが、プラント関係及び音響関係は受注増により増収となった。

飲料事業は、前期に増設した新ラインによる生産能力拡大が寄与し増収となった。

しかしながら、当事業は昨年6月に食品子会社を清算終了したこともあり売上高151億51百万円と前期比0.2%の減収となり、業績も飲料事業の設備投資に伴う負担増などにより悪化した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「(1) 業績」で記載したとおりの事業活動の結果、税金等調整前当期純利益が53億90百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、4億43百万円の資金の増加があったものの営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、15億95百万円の資金が減少したこと、また長期借入金の返済による支出が77億40百万円となった結果、資金残高は前連結会計年度に比べ、72億13百万円減少し、資金残高は163億98百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は15億95百万円となり、前連結会計年度に比べ126億87百万円減少した。これは主に、税金等調整前当期純利益が53億90百万円（前連結会計年度比10億80百万円減少）、売上債権の増加が27億48百万円（前連結会計年度比37億80百万円の資金の減少）、構造改善に伴う支出で10億80百万円資金が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は4億43百万円となり、前連結会計年度に比べ49億31百万円増加した。これは主に、投資有価証券の取得により7億28百万円資金が減少した一方、貸付による支出が2億89百万円となり前連結会計年度に比べ2億1百万円減少したこと、また、固定資産の売却による収入が67億27百万円となり、前連結会計年度に比べ63億21百万円増加したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は61億48百万円となり、前連結会計年度に比べ17億88百万円の支出の増加となった。これは主に、長期借入金の収入で100億60百万円資金が増加した一方、短期借入金の純減少額で76億84百万円、長期借入金の返済が77億40百万円となり、前連結会計年度に比べ43億67百万円増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
繊維事業	10,222	7.8
建材事業	20,224	1.2
グラスファイバー事業	36,761	3.8
不動産・サービス事業	-	-
その他の事業	11,238	6.4
合計	78,447	1.2

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主として見込生産を行っており受注生産はほとんどない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
繊維事業	12,887	19.5
建材事業	52,197	0.3
グラスファイバー事業	48,194	7.2
不動産・サービス事業	2,010	5.2
その他の事業	15,151	0.2
合計	130,441	0.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

今後の見通しについては景気回復基調の継続により設備投資や個人消費が引続き堅調に推移するものと思われるが、米国や中国経済の先行き不透明感、原油高騰の長期化や金利上昇など収益圧迫への懸念材料があるため楽観を許さない状況にある。

このような環境の下、当社グループは平成18年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Relay(リレー)101」を策定した。

本中期経営計画は、以下の3点を基本方針としている。

事業領域の深堀りと拡大

新たな価値創造のために、高機能・高付加価値商品の開発と新規事業領域の拡大に資源を投入する。

事業構造改革

当期に意思決定した構造改革諸施策を着実に実行し、市況変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を目指す。

コーポレートガバナンス体制の整備継続

内部統制システムの整備を確実に実行しながら、社会的責任を重視した、より透明性の高い企業風土の確立を目指す。

また、本中期経営計画の策定に合わせ、グループ共有の経営理念ならびに価値観を「日東紡宣言」として改めてとりまとめた。

当社グループは、この「日東紡宣言」の下、本中期経営計画の着実な実行を通して更なる体質強化と企業価値の向上を図っていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の通りである。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものである。

IT関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きいIT関連向けのプリント配線基板用のヤーンおよびクロスを取り扱っている。市況の変動が比較的小さい分野の拡大など事業構造の転換を進めているが、IT主要の動向次第で業績が大きく変動する可能性がある。

為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替変動を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っているが、為替レートの変動による影響を受けることになる。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っているが海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性がある。

原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるグラスファイバー・ロックウール・グラスウールの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っている。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っているが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約 (提出会社)

相手先	国名	内容	対価	契約締結年月	有効期限
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	台湾	硝子長繊維の製造技術の供与	技術使用料及び販売数量に対する一定比率のロイヤルティー	平成7年12月	平成18年10月
サンゴバン ベルテックス社	チェコ	硝子長繊維の製造技術の供与	技術使用料及び販売高に対する一定比率のロイヤルティー	平成6年3月	平成18年9月
北新建材(集団)有限公司	中国	ロックウール繊維化改良技術の供与	Know-how Fee及び技術協力費	平成13年2月	無し

(2) 合併契約 (提出会社)

相手先	合併会社	事業内容	契約締結年月	有効期限
旭シュエーベル株式会社(日本)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	硝子長繊維の製造、販売	平成12年5月	合併会社の存続する期間
丸紅株式会社(日本)	日東紡(中国)有限公司	接着芯地の加工と販売	平成7年8月	合併会社の存続する期間
住友ベークライト株式会社(日本)	デコラニット株式会社	メラミン化粧板の製造、販売	平成13年10月	合併会社の存続する期間

6 【研究開発活動】

当社グループは繊維・建材・グラスファイバー・エンジニアリング・メディカルなど広範な分野で事業活動を行っている。事業部の研究開発は、事業部毎の研究所・技術課・ラインスタッフで新商品、製品品質の改良、新技術の開発を行うが、事業部の枠を超える研究開発課題については、技術本部が支援する形で取り組んでいる。

平成18年3月31日現在の保有特許件数は、国内外を含めて482件、当連結会計年度における出願した特許件数は国内外を含めて29件である。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、11億20百万円である。

当連結会計年度における研究開発の概要は次の通りである。

1. 繊維事業

原糸素材では、天然素材（綿、ウール、獣毛等）と合繊系との組合せによるマルチ複合化により、今までにない風合いを持つ新たなCSY糸を開発上市するとともに、よりきれいで手触り感をさらに訴求した「サイロソフト」も開発、綿・レーヨン系繊維にてニット用途主体に好評を得

ている。また、婦人織物分野での新規提案商品として、タテ糸にフィラメントを使い、ヨコ糸に「パーフェクトCSY」を使用した長短複合ストレッチ織物も新たに上市した。

一方、芯地については、表素材の軽量薄手化素材への対応としてSDDC加工を施したR5000シリーズ(3マーク)を、また、それに付随する資材としてのNTRテープ等を上市した。また新たな素材提案として、織編両方の性能を持つ「ハイブリッド芯」や使い方によっては、表地とも裏芯地ともとれる新素材「ユニゾンフェイス」を開発上市した。

また、機能資材関連では、車輛シート向けのバネ受け材としてH/M資材を上市するとともに、2WAYトリコットに耐久性樹脂のドット加工施した「ハイストレッチサポート芯」をスポーツインナー向けに上市し、また特許取得した立体成型編物の3Dネット「パラマックス」を介護向け寝具やクッション材サポーター等の用途向けに上市した。リビング関連でも、ヒアルロン酸を配合し手肌の水分を補う効果がある「保湿水」を開発、一般市販だけでなく医療関係・クリーニング業界等への拡販も期待している。

当事業に係る研究開発費は1億41百万円である。

2. 建材事業

ロックウールでは、主に鉄骨造ビル向けに、耐熱ロックウール繊維ボルカノファイバーを主材とした乾式耐火被覆材「Vガード」を開発、一昨年末に上市した。1時間、2時間の耐火認定及びプレキャスト合成の認定も取得し、現在施工業者への施工指導会の継続実施や拡販チームを編成しながら展開中である。

天井板では、昨年店舗用天井として、大板サイズ天井版「コマーストン」を上市し展開中である。また現代オフィスビルのフレキシブルな空間の要求に対応した「ハイグリッドシステム天井」の充実を図るため、プレーン柄商品を発売した。

床材では、環境対応商品非塩ビ床材「オレフタイル」の充実を図るため、石目柄品「マーベラス」や木目柄床「レックスウッド」を上市して展開中である。

他の事業分野では、化成品は保温風呂用蓋の面材、ろ過膜、FRP縞鋼板の開発を進めた。外装断熱分野は外装の下地材としてマグネシウムセメント板「シンボード」「シンボードライト」を上市し展開中である。また無機発泡体「ダンフォーム」を新エネルギー向けやオープン断熱用として発売した。

当事業に係る研究開発費は2億58百万円である。

3. グラスファイバー事業

グラスファイバー事業部門では、競争力向上と顧客満足度の更なる充実を目指し、汎用品の高付加価値化及び、新商品の開発を加速させた。

原織関係のFRP分野では、複雑な形状のユニットバスや高表面平滑性が求められる自動車用途に対応したSMC用の差別化ロービングを上市した。このロービングは顧客での不良率低減や生産性の向上にも寄与することが期待できる。TP分野では扁平形状の異型断面をもつガラス繊維“フラットファイバー”が、チョップストランド製品としてすでに上市されているが、さらに成形品の強度特性・ソリ等の大きな改善を実現すべくミルドファイバー等他形態への製品展開を進めている。電材用途のガラスヤーンでは、機能性を更に高めた極細ヤーン・低誘電ヤーンの開発に注力した。

電材分野では、高密度化、薄型化が進むプリント基板用材料として求められるクロスの高機能

化、高性能化を進め、原繊ヤーン技術にクロス加工技術を統合し、超極薄クロスの開発や、絶縁信頼性の更なる向上を目指した開発を進めた。

産業資材分野では、耐震防煙垂れ壁として注目を集めた不燃性ガラス樹脂シートパネル“ダンスモーク”の上市に続き、より施工性向上を追及した製品開発を行っている。さらに、糸ほつれを抑制できる特殊織物“G-Mex”やノンホルマリン対応の自動車用制振材の開発など、新製品、新規市場の開拓に注力した。

当事業に係る研究開発費は3億20百万円である。

4. その他事業

バイオメディカルでは、生化学・免疫系（T I A）体外診断薬の現行製品の改良を進め、新原理による新商品の開発に努め製造申請を行った。また、免疫系体外診断薬であるラテックス試薬の改良および、新製品の開発を行い、製品の拡充とシリーズ化を図った。

またE I A試薬の新規開発・新技術の開発を進めた。

スペシャリティケミカルスでは、新商品開発の上市をめざして、P A A・P A S系ポリマーの誘導体開発を進めた。その結果、新規なインクジェット紙用定着剤、フッ素樹脂用コーティング剤の有償販売が実現した。また、部際間の開発にも着手した。

当事業に係る研究開発費は4億円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

詳細については、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

2．当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は前連結会計年度に比べて26億82百万円減少し、880億51百万円となった。

これは主として受取手形及び売掛金が29億37百万円増加した一方、現預金が71億87百万円減少したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は前連結会計年度に比べて9億10百万円減少し、712億59百万円となった。

これは主として投資有価証券が33億71百万円増加した一方、建物及び構築物が38億25百万円減少したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は前連結会計年度に比べて68億55百万円減少し、485億14百万円となった。

これは主として短期借入金が74億45百万円減少したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は前連結会計年度に比べて19億60百万円減少し、418億53百万円となった。

これは主として長期借入金が40億2百万円増加した一方、長期預り金が51億80百万円減少したことによるものである。

(資本)

当連結会計年度の資本の部は前連結会計年度に比べて50億72百万円増加し、672億円となった。

これは主として利益剰余金が26億63百万円増加したことによるものである。

3．当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,304億41百万円となり、前連結会計年度に比べ1億50百万円の増収となった。これは繊維事業において大幅な減収であったものの、建材事業において非住宅分野での販売量増、また、グラスファイバー業界は、期前半は在庫調整により低調だったIT関連向けが、期後半からは国内外ともに市況が急回復し、高付加価値品を中心に売上を伸ばしたこと等によるものである。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は985億51百万円となり、前連結会計年度に比べ9億76百万円の改善となった。

この結果、売上総利益は318億90百万円となり、前連結会計年度に比べ11億26百万円の増益となった。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費について特記すべき事項はない。

この結果、営業利益は74億83百万円となり、前連結会計年度に比べ5億75百万円の増益となった。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外損益について特記すべき事項はない。

この結果、経常利益は77億30百万円となり、前連結会計年度に比べ10億79百万円の増益となった。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は固定資産売却益19億61百万円や投資有価証券売却益9億62百万円など計31億38百万円の特別利益を計上し、一方、構造改善特別損失22億47百万円や固定資産減損損失13億75百万円など計54億79百万円の特別損失を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は53億90百万円となり、前連結会計年度に比べ10億80百万円の減益となった。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税ならびに税効果適用に伴う法人税等調整額などを合わせた税金費用は17億47百万円となり、前連結会計年度に比べ14億39百万円の負担減となり、税金等調整前当期純利益に対する税金費用の割合は49.2%から32.4%に減少した。

この結果、当期純利益は34億70百万円となり、前連結会計年度に比べ3億12百万円の増益となった。

4. 当連結会計年度の資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は163億98百万円となり、前連結会計年度に比べ71億72百万円の減少となった。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動によるキャッシュフローは15億95百万円の資金の減少となった。これは税金等調整前当期純利益が53億90百万円となり前期に比べ10億80百万円減少したことに加え、固定資産売却処分損益15億55百万円、売上債権の増加27億48百万円により資金が減少したこと、またそれに加えて、構造改善に伴う支出で10億80百万円減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動によるキャッシュフローは4億43百万円の資金の増加となった。これは投資有価証券の取得により7億28百万円資金が減少したものの、貸付による支出が2億89百万円となり前期に比べ2億1百万円減少したこと、また、固定資産の売却による収入が67億27百万円となり、前期に比べ63億21百万円増加したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動によるキャッシュフローは61億48百万円の資金の減少となった。これは長期借入による収入で100億60百万円資金が増加した一方、短期借入金の純減少額で76億84百万円、長期借入金の返済による支出で77億40百万円資金が減少したことによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは各事業部門とも維持・更新、能力増強、高付加価値品への転換を中心として設備投資を行った。

繊維事業においては接着芯地製造設備の維持・更新を中心として2億2百万円の設備投資を行った。

建材事業においては店舗用天井材生産設備、グラスウール製造設備の能力増及び更新を中心として19億89百万円の設備投資を行った。

グラスファイバー事業においては、グラスファイバー製造設備の能力増及び高付加価値品への転換、グラスファイバー織物製造設備の更新を中心として31億96百万円の設備投資を行った。

不動産・サービス事業においては賃貸用オフィスビルの共有持分買収を中心に15億35百万円の設備投資を行った。

その他の事業においては飲料製造設備の導入を中心に3億90百万円の設備投資を行った。

なお、不動産・サービス事業において、賃貸用商業施設（ザ・モール郡山）を昨年12月に売却したため、17億13百万円の固定資産売却益を計上している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
伊丹生産センター (兵庫県伊丹市)	繊維事業	染色加工 生産設備	439	85	1,885 (48)	45	2,456	76
千葉工場 (千葉県千葉市)	建材事業	床材・吸音 天井板・ロ ックウール 生産設備	1,069	2,625	2,941 (128)	159	6,795	290
福島工場 (福島県福島市)	グラスフ ァイバー 事業	グラスファ イバー生産 設備	3,036	2,681	1,165 (343)	987	7,871	718
日東紡ビルディング (東京都中央区)	不動産・ サービス 事業	賃貸ビル 設備	2,678	-	3,821 (1)	7	6,508	-
富久山事業センター (福島県郡山市)	その他の 事業	メディカル ・スペシャ リティケミ カルス生産 設備	1,147	325	262 (317)	159	1,894	64

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日東グラス ファイバー 工業(株)	本社工場 (福島県郡山市)	グラスフ ァイバー 事業	グラスファ イバー 生産設備	1,434	2,283	- (-)	83	3,801	276
パラマウン ト硝子工業 (株)	長沼工場 (福島県岩瀬郡)	建材事業	グラスウ ール生産設備	1,049	645	828 (93)	3	2,526	48
富士ファイ バーグラス (株)	本社工場 (栃木県真岡市)	グラスフ ァイバー 事業	グラスファ イバー生産 設備	941	1,290	744 (113)	70	3,046	309

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日東紡 (中国) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	繊維事業	染色加工 生産設備	469	737	- (-) [52]	28	1,235	288
日東紡澳門 玻纖紡織有 限公司	本社工場 (マカオ)	グラスフ ァイパー 事業	グラスフ ァイパー生産 設備	547	465	- (-) [22]	325	1,388	166

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には、消費税等を含まない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 土地の一部は賃借しており、その面積については、[]で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	247,677,560	247,677,560	東京・大阪証券取引所(市場第一部)	
計	247,677,560	247,677,560		

(注) 発行済株式はすべて議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)		247,677,560		19,699	4,025	19,029

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	59	47	278	102	2	17,189	17,677	
所有株式数(単元)	112,349	6,084	22,082	44,225	2	61,069	245,811	1,866,560
所有株式数の割合(%)	45.71	2.48	8.98	17.99	0	24.84	100	

(注) 1 自己株式383,455株は「個人その他」の欄に383単元(383,000株)及び「単元未満株式の状況」の欄に455株それぞれ含めて記載している。

2 上記「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、4単元(4,000株)含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,143	9.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,318	6.18
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	11,958	4.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,970	3.62
第一生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,580	2.66
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	6,292	2.54
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	6,163	2.49
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,412	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,301	1.74
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,000	1.62
計		92,138	37.20

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)23,143千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)15,318千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)4,301千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,426,000	245,426	
単元未満株式	普通株式 1,866,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	247,677,560		
総株主の議決権		245,426	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式455株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番28号	383,000		383,000	0.15
(相互保有株式) エフ・アール・ピー工業 株式会社	福井県福井市若栄町710	2,000		2,000	0.00
計		385,000		385,000	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としている。

このため、当期の利益配当金については、前期と同様、1株につき3円とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	224	160	196	249	377
最低(円)	93	84	94	178	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	304	324	330	339	336	377
最低(円)	267	274	284	295	284	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 兼繊維事業部 門長	南 園 克 己	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月	当社に入社 人事部長就任 取締役就任 人事部長を委嘱 繊維事業管掌を委嘱 繊維事業部門長(現)を委嘱 常務取締役就任 兼衣料資材事業部長を委嘱 代表取締役常務取締役就任 常務執行役員を委嘱 代表取締役社長就任(現) 兼社長執行役員を委嘱(現)	96
代表取締役 副社長	副社長執行役員 兼監査室担 当	白 鳥 克 忠	昭和19年8月31日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	(株)日本興業銀行入行 同行審査部長就任 (株)住宅金融債権管理機構取締役就 任 (株)日本興業銀行常勤監査役就任 当社に入社 顧問就任 常務取締役就任 特命事項担当兼企画部・総務部管 掌を委嘱 常務執行役員 兼管理部門担当を委嘱兼経営リス ク管理担当 代表取締役常務取締役就任 代表取締役副社長就任(現) 兼副社長執行役員を委嘱(現)	16
常務取締役	常務執行役員 兼総合事業推 進部門長兼技 術本部長	山 崎 栄	昭和21年12月23日	昭和45年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年3月 平成17年10月 平成18年6月	当社に入社 取締役就任 グラスファイバー事業部門複合材営 業総括部長を委嘱 グラスファイバー事業部門営業本部 長を委嘱 常務取締役兼常務執行役員就任 グラスファイバー事業部門長を委嘱 退任 日東グラステックス株式会社代表取 締役会長就任 常務執行役員 兼総合事業推進部門長就任 常務取締役就任(現)兼常務執行役 員を委嘱(現)	37
取締役	総合企画部長 兼情報システ ム管掌兼経営 リスク管理担 当	北 原 学	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年3月	当社に入社 経理部長就任 取締役就任(現) 執行役員 兼経理部長を委嘱 総合企画部長を委嘱(現) 総合企画部長兼情報システム部長 を委嘱(現)	17
取締役	人事部長兼大 阪支店長兼名 古屋支店長兼 総務部管掌	小 谷 政 弘	昭和22年6月28日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社に入社 人事部長就任 執行役員 兼人事部長就任(現) 取締役就任(現) 人事部長を委嘱	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	資財本部長	大塚 浩二	昭和21年11月24日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社に入社 企画部関連事業グループマネージャー 総務部法務グループマネージャー 常勤監査役就任 取締役就任(現) 資財本部長を委属	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	金 谷 秀 雄	昭和20年4月9日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社に入社 グラスファイバー事業部門加工事 業本部産業資材部長就任 総務部長就任 常勤監査役就任(現)	30
監査役	常勤	森 田 隆 久	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 平成10年10月 平成14年10月 平成17年7月 平成18年6月	当社に入社 建材事業本部内装建材営業統括部 東北営業所長 建材事業本部外装統括部フェノ ールフォーム営業部長 監査室長 常勤監査役就任(現)	3
監査役		中 村 宏	昭和13年9月12日生	昭和36年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行に入行 同行常務取締役 興銀証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)取締役社長 品川熱供給株式会社取締役社長 当社監査役就任(現)	
監査役		笹 原 桂 輔	昭和4年4月15日生	昭和26年10月 昭和30年4月 昭和61年4月 昭和62年5月 平成17年6月	司法試験合格 弁護士開業(笹原桂輔法律事務所) 東京弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 当社監査役就任(現)	
計						255

(注) 監査役中村 宏及び笹原桂輔は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、株主・投資家をはじめとする当社のステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指している。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

監査役監査については、監査役制度を採用しており、現在監査役4名(内、社外監査役2名)による監査体制を採っている。

内部監査については、常勤3名、兼務4名の計7名で構成する独立した監査組織として監査室を設置しており、全体的な業務執行に関する監査をしている。

社外監査役2名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

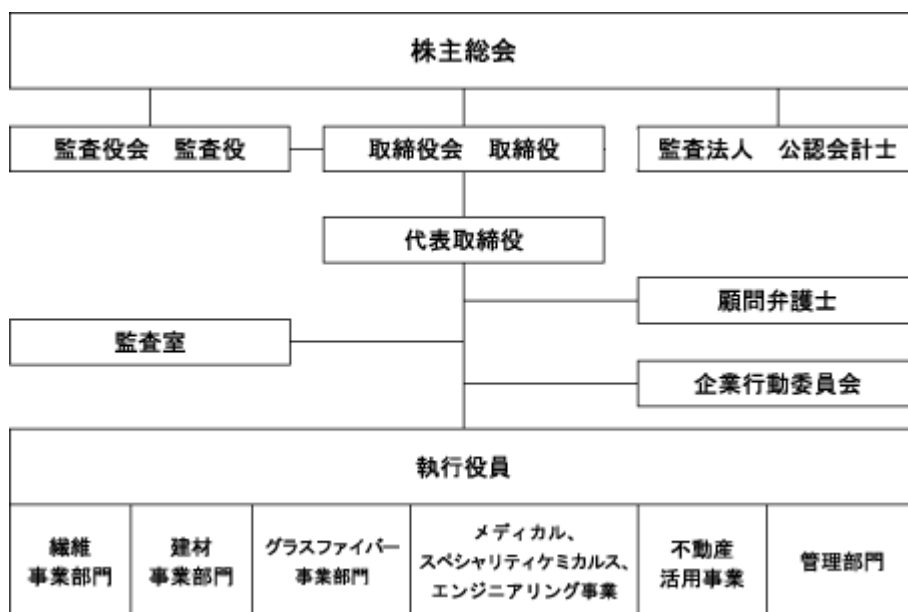
会計監査については、青木良夫、大高俊幸の2名の公認会計士が監査業務を執行しており、いずれも監査法人トーマツに所属している。また、補助者は、公認会計士7名と会計士補4名、その他5名である。

取締役会については、主として経営の意思決定と業務執行を監督する機関と位置付け、監査役の監査機能と合わせてガバナンス体制の充実・強化を図っている。また、平成15年6月に執行役員制度を導入した。

顧問弁護士については、コンプライアンスに関する事項など、必要に応じてアドバイスを受けている。

さらに、内部管理体制の整備として、「日東紡行動綱領」および「行動規準」と、「危機管理要綱」を制定し、その実効性を高めるため企業行動委員会を設置してコンプライアンス意識の向上を図るなど、フォローアップ体制の充実にも努めている。

以上の業務執行・監督および内部管理体制は、下図のとおりである。



(3) 役員報酬の内容

提出会社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりである。

報酬	取締役	93百万円
	監査役	41百万円

株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	191百万円
	監査役	2百万円

(4) 監査報酬の内容

提出会社の監査法人である監査法人トーマツに対する当事業年度の報酬の額は、次のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	50百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

（注）上記の報酬額は当社及び連結子会社の合計額である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次の通り、交代をしている。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		23,739		16,552	
2 受取手形及び売掛金		39,925		42,863	
3 たな卸資産		24,127		24,975	
4 繰延税金資産		1,436		1,820	
5 短期貸付金		454		213	
6 その他		1,236		1,783	
7 貸倒引当金		186		156	
流動資産合計		90,734	55.7	88,051	55.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	20,713		16,888	
(2) 機械装置及び運搬具	3	14,481		13,893	
(3) 土地	3	17,566		17,570	
(4) 建設仮勘定		989		1,214	
(5) その他		973		1,112	
有形固定資産合計		54,725	33.6	50,680	31.8
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		77		17	
(2) その他		1,472		1,530	
無形固定資産合計		1,550	0.9	1,547	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	10,872		14,244	
(2) 長期貸付金		404		245	
(3) 繰延税金資産		1,785		1,611	
(4) その他		3,593		3,484	
(5) 貸倒引当金		763		555	
投資その他の 資産合計		15,894	9.8	19,031	11.9
固定資産合計		72,169	44.3	71,259	44.7
資産合計		162,904	100	159,310	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		25,305		23,864		
2 短期借入金	3	13,960		6,515		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3	7,424		6,009		
4 未払法人税等		2,417		2,339		
5 繰延税金負債		27		30		
6 未払消費税等		167		221		
7 賞与引当金		2,274		2,068		
8 構造改善引当金		-		870		
9 その他		3,792		6,594		
流動負債合計		55,370	34.0	48,514	30.4	
固定負債						
1 長期借入金	3	18,513		22,516		
2 繰延税金負債		885		79		
3 退職給付引当金		12,733		12,493		
4 修繕引当金		4,776		4,170		
5 長期預り金	3	5,180		-		
6 その他	4	1,724		2,592		
固定負債合計		43,814	26.9	41,853	26.3	
負債合計		99,184	60.9	90,368	56.7	
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,591	1.0	1,741	1.1	
(資本の部)						
資本金		19,699		19,699		
資本剰余金		23,062		23,062		
利益剰余金		17,791		20,455		
その他有価証券評価差額 金		2,694		4,180		
為替換算調整勘定		1,075		133		
自己株式	5	45		64		
資本合計		62,128	38.1	67,200	42.2	
負債、少数株主持分及び 資本合計		162,904	100	159,310	100	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			130,291	100	130,441	100	
売上原価			99,528	76.4	98,551	75.6	
売上総利益			30,763	23.6	31,890	24.4	
販売費及び一般管理費	1 2		23,855	18.3	24,406	18.7	
営業利益			6,907	5.3	7,483	5.7	
営業外収益							
1 受取利息		56			59		
2 受取配当金		119			93		
3 持分法による投資利益		495			453		
4 土地ほか賃貸料		211			342		
5 為替差益		-			328		
6 その他		711	1,593	1.2	584	1,862	1.4
営業外費用							
1 支払利息		755			642		
2 退職給付会計基準変更時 差異償却額		569			569		
3 その他		524	1,849	1.4	403	1,615	1.2
経常利益			6,651	5.1		7,730	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	241			1,961		
2 投資有価証券売却益		2,982			962		
3 その他		50	3,274	2.5	214	3,138	2.4
特別損失							
1 固定資産処分損	5	328			460		
2 固定資産減損損失	7	-			1,375		
3 投資有価証券売却損		49			8		
4 投資有価証券評価損		42			181		
5 たな卸資産整理損		31			968		
6 関係会社整理損		19			-		
7 ビル統合関連費用		294			-		
8 土地買戻損失	4	2,618			-		
9 構造改善特別損失	6	-			2,247		
10 その他		72	3,455	2.6	237	5,479	4.2
税金等調整前当期純利益			6,471	5.0		5,390	4.1
法人税、住民税 及び事業税		3,684			3,974		
過年度未払法人税等戻入		-			200		
法人税等調整額		498	3,186	2.5	2,026	1,747	1.3
少数株主利益			126	0.1		172	0.1
当期純利益			3,157	2.4		3,470	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,058		23,062
資本剰余金増加高					
その他の要因に伴う 資本剰余金増加高		4		-	-
資本剰余金期末残高			23,062		23,062
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,376		17,791
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,157	3,157	3,470	3,470
利益剰余金減少高					
1 配当金		742		742	
2 新規連結子会社増加 による剰余金減少高		-	742	65	807
利益剰余金期末残高			17,791		20,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,471	5,390
減価償却費		5,456	5,358
固定資産減損損失		-	1,375
連結調整勘定償却額		77	88
貸倒引当金の減少額		405	240
退職給付引当金の増加(減少)額		1,051	246
修繕引当金の増加(減少)額		936	605
受取利息及び受取配当金		175	152
支払利息		755	642
投資有価証券の売却損益・評価損		2,848	772
構造改善特別損失		-	2,247
為替差損益		1	36
持分法による投資利益		495	453
固定資産の売却処分損益		2,631	1,555
売上債権の減少(増加)額		1,031	2,748
未払消費税等の増加(減少)額		141	52
たな卸資産の増加額		1,657	617
仕入債務の増加額		1,078	18
その他営業資産の減少(増加)額		561	442
長期預り金の減少額		-	4,288
その他営業負債の増加額		372	622
その他(純額)		117	265
(小計)		14,585	3,445
利息及び配当金の受取額		511	522
利息の支払額		748	626
構造改善に伴う支出		-	1,080
法人税等の支払額		3,255	3,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,092	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		30	16
固定資産の取得による支出		8,641	6,754
固定資産の売却による収入		406	6,727
投資有価証券の取得による支出		52	728
投資有価証券の売却による収入		3,740	1,082
貸付けによる支出		491	289
貸付金の回収による収入		236	295
その他(純額)		284	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,487	443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,652	7,684
長期借入れによる収入		2,450	10,060
長期借入金の返済による支出		3,373	7,740
親会社による配当金の支払額		742	742
その他(純額)		41	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,360	6,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	87
現金及び現金同等物の増加(減少)額		2,246	7,213
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	41
現金及び現金同等物の期首残高		21,324	23,570
現金及び現金同等物の期末残高		23,570	16,398

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (有)ニッターフーズ (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッターピバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の25社である。</p> <p>日東紡エコロジー(株)は、平成16年4月1日付で(株)日東販売所から社名変更している。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland Bioproducts CorporationはいずれもNittobo America Inc.の子会社である。</p> <p>サンシスポトル(株)は、平成16年4月1日付でニッターピバレッジ(株)に吸収合併された。</p> <p>(有)ニッターフーズは、平成17年2月28日に解散し廃業した。</p> <p>非連結子会社は18社である。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)、(株)文京精練)いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (有)ニッターフーズ (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッターピバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) (株)文京精練 ニッターボー新潟(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の27社である。</p> <p>(株)文京精練は、連結財務諸表に与える影響が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>ニッターボー新潟(株)は、平成17年10月1日付で会社分割により設立し、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>(有)ニッターフーズは、平成17年6月10日に清算終了した。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts CorporationはいずれもNittobo America Inc.の子会社である。</p> <p>非連結子会社は16社である。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株))いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社はデコラニット㈱及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の2社である。 持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のNittobo America Inc.とその子会社2社、台湾日東紡股份有限公司、日東紡(中国)有限公司、日東紡澳門玻纖紡織有限公司及び持分法適用会社のNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっている。 その他有価証券 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっている。 ・デリバティブ.....時価法によっている。 ・たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しているが、連結子会社のうち4社は個別法による原価法も採用している。 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年 ・無形固定資産 定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社はデコラニット㈱及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の2社である。 持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のNittobo America Inc.とその子会社2社、台湾日東紡股份有限公司、日東紡(中国)有限公司及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 ・デリバティブ.....同左 ・たな卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 当社及び国内連結会社は定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。また在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年 ・無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。 ・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上している。 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用の戻し処理している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月23日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当該返還額は、14,322百万円で、将来分支給義務免除の認可の日における返還相当額15,062百万円との差額740百万円は数理計算上の差異として認識している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 ・修繕引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。 	<p>重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。 ・構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用の戻し処理している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 ・役員退職慰労引当金 同左 ・修繕引当金 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については原則として5年間で均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、現金及び要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期投資である。</p>	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社および連結子会社3社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>c ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>消費税等の処理の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業利益、経常利益が96百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,279百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「土地ほか賃貸料」については、営業外収益の10/100を超えたため区分変更をした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期預り金」(当連結会計年度892百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」については、営業外収益の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は100百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の減少額」(前期は増加)は、前連結会計年度は「その他(純額)」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他(純額)」に含まれている「長期預り金の増加額」は、19百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が192百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益が、それぞれ192百万円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 128,603百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 127,275百万円
2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,448百万円	2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,371百万円 その他 3百万円
3	担保資産 このうち、土地66百万円及び建物3,087百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,372百万円の担保になっている。 このうち、土地956百万円、建物2,161百万円、機械装置1,335百万円は金融機関からの借入金4,311百万円の担保になっている。	3	担保資産 このうち、土地1,214百万円、建物及び構築物2,113百万円、機械装置1,351百万円は金融機関からの借入金4,576百万円の担保になっている。
4	役員退職慰労引当金438百万円を含めている。 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 シュリロ貿易 3百万円 従業員住宅資金 32百万円 計 35百万円 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass 145百万円 Fiber Co.,Ltd. (43,000千台湾ドル) 計 145百万円 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円	4	役員退職慰労引当金297百万円を含めている。 保証債務 金融機関からの借入等に対し、以下の債務保証を行っている。 シュリロ貿易 3百万円 従業員住宅資金 15百万円 計 19百万円 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass 364百万円 Fiber Co.,Ltd. (100,816千台湾ドル) 計 364百万円 受取手形裏書譲渡高 4百万円 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 9,500百万円
5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。 普通株式 314,362株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式247,677千株である。	5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。 普通株式 383,455株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式247,677千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">4,689百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,589百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> </table> <p>2 研究費の総額は、1,032百万円であり、一般管理費に含まれている。</p> <p>3 土地の売却益227百万円他である。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社が財団法人民間都市開発推進機構(以下「民間都市機構」という。)に対して、土地の開発に関して平成8年1月17日の売買契約書に基づき売却した福島県郡山市に所在する土地1万㎡(当社の商業施設である「ザ・モール郡山」の駐車場の一部として使用している。)について平成16年9月16日に民間都市機構から予め定められた基準による価額で買い戻したが、買い戻し価額が時価を超えていたため、その超過相当額を損失処理したものである。</p> <p>5</p> <p>6</p>	運賃及び荷造費	4,689百万円	広告宣伝費	659百万円	保管料	914百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	給料手当	5,589百万円	賞与引当金繰入額	785百万円	賞与	1,202百万円	退職給付費用	857百万円			減価償却費	287百万円	研究費	1,032百万円	租税公課	334百万円	賃借料	1,141百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">4,628百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,611百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,120百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,263百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、1,120百万円である。</p> <p>3 土地の売却益1,810百万円、その他150百万円である。</p> <p>4</p> <p>5 建物及び構築物廃棄損176百万円、機械装置及び運搬具廃棄損242百万円及びその他廃棄損42百万円である。</p> <p>6 市場変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を図るための構造改革に伴う退職加算金等である。当該損失には、構造改善引当金繰入額870百万円を含んでいる。</p>	運賃及び荷造費	4,628百万円	広告宣伝費	600百万円	保管料	1,117百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	給料手当	5,611百万円	賞与引当金繰入額	709百万円	賞与	1,338百万円	退職給付費用	789百万円	役員退職慰労引当金繰入額	94百万円	減価償却費	297百万円	研究費	1,120百万円	租税公課	397百万円	賃借料	1,263百万円
運賃及び荷造費	4,689百万円																																																				
広告宣伝費	659百万円																																																				
保管料	914百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	28百万円																																																				
給料手当	5,589百万円																																																				
賞与引当金繰入額	785百万円																																																				
賞与	1,202百万円																																																				
退職給付費用	857百万円																																																				
減価償却費	287百万円																																																				
研究費	1,032百万円																																																				
租税公課	334百万円																																																				
賃借料	1,141百万円																																																				
運賃及び荷造費	4,628百万円																																																				
広告宣伝費	600百万円																																																				
保管料	1,117百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																				
給料手当	5,611百万円																																																				
賞与引当金繰入額	709百万円																																																				
賞与	1,338百万円																																																				
退職給付費用	789百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	94百万円																																																				
減価償却費	297百万円																																																				
研究費	1,120百万円																																																				
租税公課	397百万円																																																				
賃借料	1,263百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
7 固定資産減損損失	7 固定資産減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。			
	場所	用途	種類	金額 (百万円)
	和歌山県 有田郡	事業用資産	建物・機械装置 他	587
	福島県 郡山市	事業用資産	機械装置 他	385
	兵庫県 伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119
	福島県 福島市	遊休資産	建物他	119
	福島県 郡山市 他	遊休資産	建物・土地 他	162
	合 計			1,375
<p>当社グループは減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、建材製造設備の一部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、また和歌山工場について、生産を本年7月末（予定）をもって停止し、千葉工場へ集約することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算は行っていない。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込みがたたない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は主に路線価等を基にした正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物674百万円、機械装置及び運搬具594百万円、土地72百万円及びその他34百万円である。</p>				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,739百万円	現金及び預金勘定 16,552百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 153百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 百万円
現金及び現金同等物 23,570百万円	現金及び現金同等物 16,398百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,065</td> <td style="text-align: center;">841</td> <td style="text-align: center;">1,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,408</td> <td style="text-align: center;">1,082</td> <td style="text-align: center;">1,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	342	240	102	その他	2,065	841	1,224	合計	2,408	1,082	1,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,129</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,529</td> <td style="text-align: center;">1,370</td> <td style="text-align: center;">1,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	399	316	82	その他	2,129	1,054	1,075	合計	2,529	1,370	1,158
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	342	240	102																														
その他	2,065	841	1,224																														
合計	2,408	1,082	1,326																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	399	316	82																														
その他	2,129	1,054	1,075																														
合計	2,529	1,370	1,158																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 459百万円	1年内 440百万円																																
1年超 916百万円	1年超 733百万円																																
合計 1,376百万円	合計 1,173百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 442百万円	支払リース料 521百万円																																
減価償却費相当額 408百万円	減価償却費相当額 490百万円																																
支払利息相当額 32百万円	支払利息相当額 25百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左																																
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額																																
	1年内 2百万円																																
	1年超 4百万円																																
	合計 7百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
当連結会計年度において満期保有目的の債券で時価のあるものはない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,954百万円	6,513百万円	4,558百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	172百万円	142百万円	29百万円
合計	2,126百万円	6,655百万円	4,529百万円

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	3,740百万円	2,982百万円	49百万円

- 4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,412百万円

(注) 有価証券について42百万円(その他有価証券で市場価格のない株式42百万円)の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

- ・個々の銘柄の有価証券の時価が50%以上下落した場合
- ・個々の銘柄の有価証券の時価が過去2年間にわたり取得原価に比べて著しく下落した場合
- ・当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が見込まれる場合

なお、債券については当該債券の発行体の格付けに著しい低下があった場合等信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合には当該債券について減損処理を行っている。

市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額が当該株式を取得した時の純資産額と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,718百万円	9,747百万円	7,029百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18百万円	15百万円	2百万円
合計	2,736百万円	9,763百万円	7,026百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,082百万円	962百万円	8百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 1,268百万円

(注) 有価証券について181百万円(その他有価証券で時価のない株式181百万円)の減損処理を行っている。

なお、当社グループは有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた実質価額が当該株式の取得原価と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社がデリバティブ取引を行なっている。	当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社がデリバティブ取引を行なっている。
(1) 取引の内容	(1) 取引の内容
通貨関連では先物為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用している。	同左
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針
先物為替予約取引については外貨建の実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針である。金利スワップ取引についても原債務である個別の借入金に対応する取引に限定して利用している。	同左
(3) 取引の利用目的	(3) 取引の利用目的
通常の営業過程における外貨建実需取引の為替変動リスクを軽減する目的で包括的な為替予約取引を行っている。また、金利スワップ取引については、変動金利の借入金の調達資金を通常3年～5年の固定金利による調達資金に換える目的で利用している。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	(4) 取引に係るリスクの内容
利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有している。但し、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されている。尚、通貨関連及び金利関連共、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	(5) 取引に係るリスク管理体制
先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「総合企画部先物為替予約取引規則」に従い総合企画部が集中して行っている。また、月ごとに取引残高等の社内記録と契約相手先からの証ひょう書類との照合等による社内内部監査を受け、内部統制を図っている。金利スワップ取引については、経営会議にて承認を受けた資金調達計画に基づき、総合企画部が実行し管理している。尚、取引内容については取引の全てを取締役に報告している。	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	610	-	629	18	721	-	728	6
合計		610	-	629	18	721	-	728	6

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

金利関連については、前連結会計年度、当連結会計年度ともにヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社、適格退職年金制度については9社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用している。

(注)平成16年4月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に変更をした。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	28,787百万円
ロ 年金資産	6,258百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,529百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,629百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,045百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	879百万円
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,733百万円
チ 前払年金費用	-百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	12,733百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社1社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	1,193百万円
ロ 利息費用	593百万円
ハ 期待運用収益	148百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	569百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	750百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	72百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,886百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%(連結子会社1社は3.0%から2.5%に変更をした。)
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年~17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については13社、適格退職年金制度については8社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	27,489百万円
ロ 年金資産	7,998百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	19,490百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,145百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,866百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	832百万円
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	12,311百万円
チ 前払年金費用	182百万円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	12,493百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社1社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	704百万円
ロ 利息費用	598百万円
ハ 期待運用収益	139百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	569百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	718百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	46百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,403百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年~17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金超過	919百万円	賞与引当金超過	836百万円
退職給付引当金超過	4,832百万円	退職給付引当金超過	5,009百万円
特別修繕引当金超過	1,338百万円	特別修繕引当金超過	1,188百万円
役員退職引当金超過	178百万円	役員退職引当金超過	122百万円
有価証券評価損	421百万円	有価証券評価損	593百万円
繰越欠損金	695百万円	繰越欠損金	468百万円
土地買戻損失	1,040百万円	固定資産減損損失	473百万円
その他	669百万円	その他	1,116百万円
評価性引当額	1,876百万円	評価性引当額	1,212百万円
繰延税金資産合計	8,220百万円	繰延税金資産合計	8,596百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮準備金	4,022百万円	固定資産圧縮準備金	2,244百万円
固定資産圧縮特別勘定準備金	百万円	固定資産圧縮特別勘定準備金	61百万円
特別償却準備金	16百万円	特別償却準備金	10百万円
その他有価証券評価差額金	1,834百万円	その他有価証券評価差額金	2,845百万円
その他	36百万円	その他	111百万円
繰延税金負債合計	5,910百万円	繰延税金負債合計	5,273百万円
(繰延税金資産の純額)	2,309百万円	(繰延税金資産の純額)	3,322百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	1,436百万円	流動資産 繰延税金資産	1,820百万円
固定資産 繰延税金資産	1,785百万円	固定資産 繰延税金資産	1,611百万円
流動負債 繰延税金負債	27百万円	流動負債 繰延税金負債	30百万円
固定負債 繰延税金負債	885百万円	固定負債 繰延税金負債	79百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金の益金不算入額	2.4%	受取配当金の益金不算入額	1.4%
		受取配当金連結消去に伴う影響額	4.5%
住民税均等割額	1.0%	住民税均等割額	1.3%
税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異	1.1%	海外連結子会社の税率差異	2.2%
土地買戻損失否認	16.1%	土地買戻損失認容	19.3%
税務上の繰越欠損金の利用	4.6%	税務上の繰越欠損金の利用	4.7%
その他	4.5%	評価性引当額	12.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	その他	1.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,008	52,027	44,957	2,120	15,177	130,291		130,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	362	998		466	1,891	(1,891)	
計	16,072	52,390	45,956	2,120	15,644	132,183	(1,891)	130,291
営業費用	16,250	50,936	41,667	1,523	14,348	124,726	(1,342)	123,383
営業利益又は営業損失	177	1,453	4,289	596	1,295	7,457	(549)	6,907
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	18,095	43,940	48,244	12,529	11,793	134,603	28,300	162,904
減価償却費	430	1,475	2,519	375	269	5,070	385	5,456
資本的支出	109	1,355	2,792	3,982	1,062	9,301	692	9,994

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,887	52,197	48,194	2,010	15,151	130,441		130,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	245	857		621	1,786	(1,786)	
計	12,948	52,443	49,051	2,010	15,773	132,227	(1,786)	130,441
営業費用	13,383	51,091	43,595	1,344	14,741	124,157	(1,199)	122,958
営業利益又は営業損失	435	1,351	5,455	665	1,031	8,070	(586)	7,483
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	17,551	41,429	54,535	8,037	13,999	135,554	23,756	159,310
減価償却費	410	1,371	2,521	293	462	5,059	298	5,358
減損損失	119	1,021	120			1,261	114	1,375
資本的支出	202	1,989	3,196	1,535	390	7,313	315	7,629

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアパン系、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、FRP採光板
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料
- (4) 不動産・サービス事業 …… ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業
- (5) その他の事業 …… プラント、メディカル、音響エンジニアリング、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	549	586	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	29,890	24,523	提出会社における余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の全額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	13,492	3,298	1,570	840	19,201
連結売上高(百万円)					130,291
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	2.5	1.2	0.6	14.7

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	13,680	3,323	1,390	599	18,994
連結売上高(百万円)					130,441
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	2.5	1.1	0.5	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、香港等

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	251円16銭	1株当たり純資産額	271円75銭
1株当たり当期純利益金額	12円76銭	1株当たり当期純利益金額	14円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,157	3,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,157	3,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,412	247,326

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,960	6,515	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,424	6,009	1.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,513	22,516	1.72	平成19年4月～平成23年4月
計	39,899	35,040		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,717	6,222	3,390	3,185

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,826		9,456	
2 受取手形	1	3,467		3,390	
3 売掛金	1	17,960		21,414	
4 製品	2	8,664		8,442	
5 原材料		1,089		989	
6 仕掛品		2,361		2,283	
7 貯蔵品		5,273		5,727	
8 前渡金		5		37	
9 前払費用		84		94	
10 繰延税金資産		789		1,123	
11 関係会社短期貸付金		2,677		2,189	
12 未収入金	1	1,124		948	
13 その他		16		15	
14 貸倒引当金		5		9	
流動資産合計		60,336	49.6	56,105	48.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	33,753		29,434	
減価償却累計額		20,127	13,626	19,662	9,772
(2) 構築物		4,219		3,987	
減価償却累計額		3,043	1,175	3,026	961
(3) 機械及び装置		61,870		58,386	
減価償却累計額		54,273	7,596	51,563	6,823
(4) 車両及び運搬具		461		440	
減価償却累計額		415	46	406	34
(5) 工具・器具及び備品		5,264		5,049	
減価償却累計額		4,545	719	4,316	733
(6) 土地	3		15,159		15,004
(7) 建設仮勘定			182		803
有形固定資産合計		38,505	31.7	34,133	29.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			0		29	
(2) 地上権			957		957	
(3) ソフトウェア			146		119	
(4) 利用権			0		0	
(5) 電話加入権			23		22	
無形固定資産合計			1,128	0.9	1,129	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,814		10,679	
(2) 関係会社株式			9,357		9,199	
(3) 出資金			246		118	
(4) 関係会社出資金			1,575		1,575	
(5) 長期貸付金			4		4	
(6) 従業員長期貸付金			14		13	
(7) 関係会社長期貸付金			1,190		2,120	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			1,283		749	
(9) 長期前払費用			339		216	
(10) 繰延税金資産			-		262	
(11) その他			638		632	
(12) 貸倒引当金			885		348	
投資その他の資産合計			21,579	17.8	25,222	21.6
固定資産合計			61,214	50.4	60,485	51.9
資産合計			121,550	100	116,590	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1		1,373		1,013		
2	1		9,654		9,121		
3			6,600		500		
4			6,049		4,732		
5	1		382		2,094		
6	1		1,718		1,965		
7			1,646		1,540		
8			48		46		
9			161		247		
10			102		159		
11			1,330		1,050		
12			-		870		
13	1		22		7		
流動負債合計			29,088	24.0	23,346	20.0	
固定負債							
1			16,047		19,890		
2			839		-		
3			10,503		10,491		
4			245		126		
5			1,194		1,479		
6	3		5,180		892		
7	1		416		430		
固定負債合計			34,427	28.3	33,310	28.6	
負債合計			63,516	52.3	56,657	48.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		19,699	16.2	19,699	16.9
資本剰余金						
1 資本準備金		19,029			19,029	
2 その他資本剰余金						
(1)資本準備金減少差益		4,025			4,025	
資本剰余金合計			23,054	19.0	23,054	19.8
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮準備金		3,682			5,802	
(2) 特別償却準備金		22			16	
(3) 固定資産圧縮特別勘定 準備金		2,346	6,051		106	5,926
2 当期末処分利益			6,646		7,266	
利益剰余金合計			12,697	10.4	13,193	11.3
その他有価証券評価差額金			2,627	2.1	4,049	3.5
自己株式	5		45	0.0	64	0.1
資本合計			58,033	47.7	59,932	51.4
負債及び資本合計			121,550	100	116,590	100

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		78,298	100		78,053	100
売上原価							
1 製品期首たな卸高	2	7,716			8,664		
2 当期製品製造原価		37,730			36,955		
3 当期商品仕入高	1	26,060			26,503		
合計		71,507			72,124		
4 他勘定振替高	3	411			1,370		
5 製品期末たな卸高	2	8,664	62,431	79.7	8,442	62,311	79.8
売上総利益			15,867	20.3		15,742	20.2
販売費及び一般管理費	4 5		12,604	16.1		12,725	16.3
営業利益			3,263	4.2		3,016	3.9
営業外収益							
1 受取利息	6	47			82		
2 受取配当金	6	638			648		
3 土地他賃貸料	6	388			448		
4 為替差益		-			250		
5 その他	6	514	1,589	2.0	553	1,984	2.5
営業外費用							
1 支払利息		480			432		
2 退職給付会計基準変更時 差異償却額		383			383		
3 その他		471	1,336	1.7	552	1,368	1.7
経常利益			3,516	4.5		3,631	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益	7	231			1,953		
2 投資有価証券売却益		2,979			908		
3 貸倒引当金戻入益		-	3,210	4.1	89	2,950	3.8
特別損失							
1 固定資産処分損	8	180			368		
2 たな卸資産整理損		-			839		
3 投資有価証券売却損		47			8		
4 投資有価証券評価損		42			130		
5 関係会社株式評価損		-			348		
6 関係会社整理損		19			9		
7 ビル統合関連費用	9	255			-		
8 土地買戻損失	10	2,618			-		
9 固定資産減損損失	12	-			1,353		
10 構造改善特別損失	11	-			2,182		
11 その他		187	3,351	4.3	25	5,266	6.8
税引前当期純利益			3,375	4.3		1,316	1.7
法人税、住民税 及び事業税		2,480			2,684		
過年度未払法人税等戻入		-			200		
法人税等調整額		119	2,360	3.0	2,405	78	0.1
当期純利益			1,014	1.3		1,237	1.6
前期繰越利益			5,631			6,029	
当期末処分利益			6,646			7,266	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		18,297	48.2	17,964	48.6
労務費		9,597	25.3	9,057	24.5
経費					
外注加工費		3,389		3,598	
減価償却費		2,583		2,247	
その他経費		4,089		4,104	
経費計		10,062	26.5	9,951	26.9
当期総製造費用		37,957	100	36,973	100
仕掛品期首たな卸高		2,166		2,361	
合計		40,124		39,335	
他勘定振替高		32		95	
仕掛品期末たな卸高		2,361		2,283	
当期製品製造原価		37,730		36,955	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の原価計算は、実際原価に基づく総合原価計算である。	同左

(注) 他勘定振替高の内訳は当事業年度については主に資産処分等によるものである。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			6,646		7,266
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮準備金 取崩額		225		3,262	
2 特別償却準備金取崩額		5		5	
3 固定資産圧縮特別 勘定準備金取崩額		2,346	2,578	106	3,375
合計			9,224		10,642
利益処分額					
1 配当金		742		741	
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮準備金		2,346		649	
(2)固定資産圧縮特別 勘定準備金		106		90	
(3)別途積立金		-	3,195	3,000	4,482
次期繰越利益			6,029		6,160
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					4,025
資本準備金減少差益		4,025	4,025	-	-
その他資本剰余金 次期繰越額			4,025		4,025

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は月別移動平均法による原価法によっている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 ... 5～50年 機械及び装置... 3～22年 無形固定資産...定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用...法人税法の規定と同一の基準により均等償却している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。 賞与引当金...従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上している。 構造改善引当金... 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用の戻し処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左 無形固定資産...同左 長期前払費用...均等償却によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金...同左 賞与引当金...同左 構造改善引当金... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。 退職給付引当金...同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月23日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当該返還額は、14,322百万円で、将来分支給義務免除の認可の日における返還相当額15,062百万円との差額740百万円は数理計算上の差異として認識している。</p> <p>役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金... 製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>c ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜き方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>修繕引当金...同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業利益、経常利益が95百万円増加し、税引前当期純利益が1,257百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」については、営業外収益の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は91百万円である。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ152百万円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
偶発債務	偶発債務
(1) 保証債務	(1) 保証債務
関係会社等の金融機関借入金等に対し保証を行なっている。	金融機関からの借入金等に対し、以下の保証を行なっている。
シュリロ貿易㈱ 3百万円	シュリロ貿易㈱ 3百万円
従業員住宅資金 32百万円	従業員住宅資金 15百万円
計 35百万円	計 19百万円
(2) 保証予約債務	(2) 保証予約債務
当期末は下記のとおり関係会社の金融機関借入金に対し保証の予約を行なっている。	当期末は下記のとおり関係会社の金融機関借入金に対し保証の予約を行なっている。
日東紡(中国)有限公司 270百万円 (2,500千米ドル)	日東紡(中国)有限公司 296百万円 (2,500千米ドル)
日東紡(中国)有限公司 132百万円 (10,000千人民元)	ニットーパレヅジ㈱ 34百万円
ニットーパレヅジ㈱ 85百万円	NITTOBO ASCO Glass 364百万円
NITTOBO ASCO Glass 145百万円	Fiber Co.,Ltd. (100,816千台湾ドル)
Fiber Co.,Ltd. (43,000千台湾ドル)	計 695百万円
計 635百万円	
1 関係会社項目	1 関係会社項目
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。
受取手形 53百万円	受取手形 29百万円
売掛金 9,250百万円	売掛金 9,757百万円
未収入金 645百万円	未収入金 653百万円
買掛金 3,260百万円	支払手形 1百万円
	買掛金 3,492百万円
上記以外に関係会社に対する負債として未払金、未払費用、仮受金及びその他の固定負債中に含まれるものが342百万円ある。	上記以外に関係会社に対する負債として未払金、未払費用及びその他の固定負債中に含まれるものが538百万円ある。
2	2 商品を含んでいる。
3 このうち、土地66百万円及び建物3,087百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,372百万円の担保となっている。	3
4 授権株数 普通株式 400,000,000株	4 授権株数 普通株式 400,000,000株
発行済株式総数 普通株式 247,677,560株	発行済株式総数 普通株式 247,677,560株
5 自己株式の保有数 普通株式 314,362株	5 自己株式の保有数 普通株式 383,455株

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,627百万円である。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,500百万円</td> </tr> </table> <p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,049百万円である。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	9,500百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	500百万円												
差引額	9,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
1 関係会社に対する売上高が23,991百万円、商品仕入高が18,640百万円含まれている。	1 関係会社に対する売上高が24,263百万円、商品仕入高が20,877百万円含まれている。																																																				
2	2 商品を含んでいる。																																																				
3 他勘定振替高は製品移管に伴うもの133百万円及び宣伝、研究の為の自家消費等による払出高281百万円である。	3 他勘定振替高は主として、資産整理に伴うもの793百万円及び宣伝、研究の為の自家消費等による払出高326百万円である。																																																				
4 販売費及び一般管理費のうち販売費は約59%であり、一般管理費は約41%である。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。	4 販売費及び一般管理費のうち販売費は約59%であり、一般管理費は約41%である。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	407百万円	運賃及び荷造費	2,249百万円	保管料	614百万円	給料手当	2,729百万円	賞与引当金繰入額	496百万円	賞与	556百万円	退職給付費用	582百万円	福利厚生費	554百万円	旅費及び交通費	437百万円	研究費	961百万円	減価償却費	189百万円	賃借料	603百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	368百万円	運賃及び荷造費	2,161百万円	保管料	758百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	給料手当	2,743百万円	賞与引当金繰入額	391百万円	賞与	644百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	561百万円	福利厚生費	564百万円	旅費及び交通費	465百万円	研究費	1,054百万円	減価償却費	173百万円	賃借料	621百万円
広告宣伝費	407百万円																																																				
運賃及び荷造費	2,249百万円																																																				
保管料	614百万円																																																				
給料手当	2,729百万円																																																				
賞与引当金繰入額	496百万円																																																				
賞与	556百万円																																																				
退職給付費用	582百万円																																																				
福利厚生費	554百万円																																																				
旅費及び交通費	437百万円																																																				
研究費	961百万円																																																				
減価償却費	189百万円																																																				
賃借料	603百万円																																																				
広告宣伝費	368百万円																																																				
運賃及び荷造費	2,161百万円																																																				
保管料	758百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																				
給料手当	2,743百万円																																																				
賞与引当金繰入額	391百万円																																																				
賞与	644百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																																				
退職給付費用	561百万円																																																				
福利厚生費	564百万円																																																				
旅費及び交通費	465百万円																																																				
研究費	1,054百万円																																																				
減価償却費	173百万円																																																				
賃借料	621百万円																																																				
5 研究費の総額は961百万円であり、一般管理費に含まれている。	5 研究開発費の総額は1,054百万円である。																																																				
6 関係会社との取引にかかるものが以下の通り含まれている。	6 関係会社との取引にかかるものが以下の通り含まれている。																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>土地賃貸料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	受取利息	43百万円	受取配当金	536百万円	土地賃貸料	279百万円	その他	149百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>土地他賃貸料</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table>	受取利息	81百万円	受取配当金	556百万円	土地他賃貸料	367百万円	その他(営業外収益)	221百万円																																				
受取利息	43百万円																																																				
受取配当金	536百万円																																																				
土地賃貸料	279百万円																																																				
その他	149百万円																																																				
受取利息	81百万円																																																				
受取配当金	556百万円																																																				
土地他賃貸料	367百万円																																																				
その他(営業外収益)	221百万円																																																				
7 土地売却益227百万円である。	7 土地売却益1,810百万円、その他142百万円である。																																																				
8 建物・構築物廃棄損79百万円、機械及び装置廃棄損78百万円、工具・器具及び備品等廃棄19百万円他である。	8 建物廃棄損70百万円、構築物廃棄損96百万円、機械及び装置廃棄損178百万円、工具・器具及び備品廃棄損21百万円他である。																																																				
9 当社東京本部の事務所移転ならびに統合に伴う原状回復費用及び建物附属設備の廃棄損等である。	9																																																				
10 当社が財団法人民間都市開発推進機構(以下「民間都市機構」という。)に対して、土地の開発に関して平成8年1月17日の売買契約書に基づき売却した福島県郡山市に所在する土地1万㎡(当社の商業施設である「ザ・モール郡山」の駐車場の一部として使用している。)について平成16年9月16日に民間都市機構から予め定められた基準による価額で買い戻したが、買戻し価額が時価を超えていたためその超過相当額を損失処理したものである。	10																																																				
11	11 市場変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を図るための構造改革に伴う退職加算金等である。当該損失には、構造改善引当金繰入額870百万円を含んでいる。																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
12	12 固定資産減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上した。			
		場所	用途	種類 金額 (百万円)
和歌山県 有田郡		事業用資産	建物・機械装置 他	587
福島県 郡山市		事業用資産	機械装置 他	385
兵庫県 伊丹市		遊休資産	機械装置 他	119
福島県 福島市		遊休資産	建物他	119
福島県 郡山市 他		遊休資産	建物・土地 他	140
合計				1,353
<p>当社は減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、貸貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、貸貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、建材製造設備の一部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、また和歌山工場について、生産を本年7月末（予定）をもって停止し、千葉工場へ集約することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算は行っていない。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は主に路線価等を基にした正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物593百万円、構築物80百万円、機械及び装置584百万円、車両及び運搬具4百万円、土地56百万円及びその他34百万円である。</p>				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
車両及び運搬具	17	7	9	車両及び運搬具
工具・器具及び備品	386	183	203	工具・器具及び備品
合計	403	191	212	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			76百万円	1年内
1年超			139百万円	1年超
合計			216百万円	合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			75百万円	支払リース料
減価償却費相当額			72百万円	減価償却費相当額
支払利息相当額			4百万円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左

(有価証券関係)

平成17年3月期(平成17年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において関連会社株式で時価のあるものはない。

平成18年3月期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金超過	538百万円	賞与引当金超過	425百万円
退職給付引当金超過	4,016百万円	退職給付引当金超過	4,249百万円
特別修繕引当金超過	413百万円	特別修繕引当金超過	536百万円
役員退職引当金超過	99百万円	役員退職引当金超過	51百万円
有価証券評価損	381百万円	有価証券評価損	534百万円
土地買戻損失	1,040百万円	固定資産減損損失	466百万円
その他	321百万円	その他	724百万円
評価性引当額	1,040百万円	評価性引当額	532百万円
繰延税金資産合計	5,771百万円	繰延税金資産合計	6,455百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮準備金	4,022百万円	固定資産圧縮準備金	2,244百万円
固定資産圧縮特別勘定準備金	百万円	固定資産圧縮特別勘定準備金	61百万円
特別償却準備金	11百万円	特別償却準備金	7百万円
その他有価証券評価差額金	1,788百万円	その他有価証券評価差額金	2,756百万円
繰延税金負債合計	5,822百万円	繰延税金負債合計	5,069百万円
(繰延税金負債の純額)	50百万円	(繰延税金資産の純額)	1,386百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
受取配当金の益金不算入額	4.5%	受取配当金の益金不算入額	5.5%
住民税均等割額	1.5%	住民税均等割額	4.0%
土地買戻損失否認	30.8%	(財)民間都市開発機構 土地買戻損失認容	79.0%
その他	0.1%	評価性引当額	40.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9%	その他	1.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	234円61銭	1株当たり純資産額	242円35銭
1株当たり当期純利益金額	4円10銭	1株当たり当期純利益金額	5円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,014	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,412	247,326

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資 有価証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			あいおい損害保険(株)	2,350,630	2,045
			三井トラスト・ホールディングス(株)	1,083,200	1,864
			(株)東邦銀行	1,947,000	1,244
			東レ(株)	1,122,000	1,081
			(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,000
			(株)八十二銀行	1,016,400	962
			(株)オンワード樫山	256,000	532
			(株)東京スタイル	344,000	481
			片倉工業(株)	200,000	450
			住友バークライト(株)	200,000	213
			その他(56銘柄)	1,463,126	803
			計	9,983,356	10,679
投資有価証券合計				10,679	

(株)みずほフィナンシャルグループについては、その全てが第十一種優先株式である。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,753	576	4,895 (593)	29,434	19,662	831	9,772
構築物	4,219	69	300 (80)	3,987	3,026	125	961
機械及び装置	61,870	1,457	4,941 (584)	58,386	51,563	1,497	6,823
車両及び運搬具	461	8	29 (4)	440	406	14	34
工具・器具 及び備品	5,264	262	477 (20)	5,049	4,316	207	733
土地	15,159	1,292	1,447 (56)	15,004	-	-	15,004
建設仮勘定	182	4,455	3,835	803	-	-	803
有形固定資産計	120,911	8,122	15,927 (1,339)	113,106	78,973	2,676	34,133
無形固定資産							
特許権	171	30	169	31	1	1	29
地上権	957	-	-	957	-	-	957
ソフトウェア	385	44	105	323	204	71	119
利用権	225	-	222	2	2	0	0
電話加入権	23	-	1 (0)	22	-	-	22
無形固定資産計	1,762	74	499 (0)	1,337	208	73	1,129
長期前払費用	887	15	282 (13)	620	404	124	216

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の内容

建物	「日東紡ビル」他社所有分の建物購入	188百万円
機械及び装置	福島工場グラスファイバー製造設備	567百万円
	千葉工場建材製品製造設備	606百万円
土地	「日東紡ビル」他社所有分の土地購入	1,287百万円

3 当期減少額の内容

建物	ザ・モール郡山建物売却	4,017百万円
構築物	ザ・モール郡山構築物売却	181百万円
土地	ザ・モール郡山土地売却	1,391百万円
機械及び装置	福島工場グラスファイバー製造設備除却	420百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		19,699			19,699
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(247,677,560)	()	()	(247,677,560)
	普通株式 (百万円)	19,699			19,699
	計 (株)	(247,677,560)	()	()	(247,677,560)
	計 (百万円)	19,699			19,699
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	17,975			17,975
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	1,053			1,053
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	4,025			4,025
	計 (百万円)	23,054			23,054
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金				
	固定資産圧縮 準備金 注2 (百万円)	3,682	2,346	225	5,802
	特別償却準備金 注2 (百万円)	22		5	16
	固定資産圧縮特別 勘定準備金 注2 (百万円)	2,346	106	2,346	106
計 (百万円)	6,051	2,453	2,578	5,926	

(注) 1 当期末における自己株式数は 383,455株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分による積立て及び取崩しによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	890	10	450	92	357
賞与引当金	1,330	1,050	1,330	-	1,050
構造改善引当金	-	870	-	-	870
役員退職慰労引当金	245	53	172	-	126
修繕引当金	1,194	285	-	-	1,479

(注) 貸倒引当金の「当期減少高(その他)」は、ゴルフ会員権の出資に対する貸倒引当金のうち、当期に出資の払い戻しが行われたことに伴う取崩し額89百万円、及び一般債権の洗い替え額3百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		9
預金	当座預金・普通預金	8,945
	譲渡性預金	500
	別段預金	1
	預金小計	9,446
合計		9,456

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三景	510
(株)カナエ	208
(株)村商	130
関東ロックウール(株)	128
清原(株)	119
その他	2,293
合計	3,390

瀧定大阪(株)他

(b) 期日別内訳

手形期日	18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,083	1,092	788	340	87	3,390

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日東紡マテリアル	6,127
(株)双洋	1,727
ニッターボーメディカル(株)	627
大日本インキ化学工業(株)	583
岩尾(株)	579
その他	11,768
合計	21,414

旭シュエーベル(株)他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヵ月)
17,960	82,864	79,351	21,414	78.70	2.85

- (注) 1 売掛金には損益計算書に記載の売上高のほかにチーズ木管など、製品に付帯するものの引渡高も含む。
2 消費税等の処理の方法は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。
3 回収率算出方法は $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$ である。
4 滞留月数算出方法は $\frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{当期発生高} \div 12}$ である。

D 製品

区分	金額(百万円)
繊維部門	3,183
建材部門	1,068
グラスファイバー部門	3,890
その他部門	300
合計	8,442

E 原材料

区分	金額(百万円)
繊維部門	362
建材部門	120
グラスファイバー部門	74
その他部門	432
合計	989

F 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維部門	590
建材部門	241
グラスファイバー部門	1,326
その他部門	125
合計	2,283

G 貯蔵品

区分	金額(百万円)
貴金属	5,483
燃料その他	244
合計	5,727

(ロ)固定資産
関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	富士ファイバーグラス(株)	2,254
	(株)日東紡マテリアル	1,000
	日東紡澳門玻纖紡織有限公司	947
	Nittobo America Inc.	739
	パラマウント硝子工業(株)	557
	その他(25社)	1,644
	計	7,143
関連会社 株式	デコラニット(株)	1,165
	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	820
	エフ・アール・ピー工業(株)	25
	阿部一商事(株)	15
	日東加工(株)	12
	その他(4社)	16
	計	2,055
合計		9,199

(ハ)流動負債

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大和	78
井口ポリエチレン(株)	73
山崎(株)	71
(株)豊産業	48
東和工業(株)	47
その他	693
合計	1,013

アイオーテクノ(株) 他

(b) 期日別内訳

手形期日	18年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	314	272	231	196	1,013

B 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士ファイバーグラス(株)	1,362
日東グラスファイバー工業(株)	758
三井物産(株)	504
日東グラステックス(株)	319
クワザワ(株)	193
その他	5,982
合計	9,121

キンセイマテック(株)他

(二)固定負債

A 長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
みずほコーポレート銀行	(350) 9,225	設備資金及び運転資金
中央三井信託銀行	(2,000) 5,200	"
日本生命保険	(716) 2,230	"
三菱東京UFJ銀行	(566) 1,817	"
住友生命保険	(300) 1,550	"
第一生命保険	(300) 1,550	"
三井住友銀行	(200) 1,200	"
東邦銀行	(-) 700	"
八十二銀行	(-) 600	"
明治安田生命	(300) 550	"
合計	(4,732) 24,622	

(注) 括弧内は1年以内に返済予定の金額で内書であり、貸借対照表では流動負債に計上し残額を長期借入金に計上している。

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	21,962
未認識過去勤務債務	720
未認識数理計算上の差異	2,823
会計基準変更時差異の未処理額	3,452
年金資産	5,915
合計	10,491

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞(東京)
株主に対する特典	なし

以下の算式により算定した1単元当たりの金額を買取単元未満株式数で按分した額
(算式)

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち	
100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nittobo.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第144期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成17年7月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号」の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月13日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第145期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 満

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 伊 藤 満

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 小 宮 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 青 木 良 夫

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 大 高 俊 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。